



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

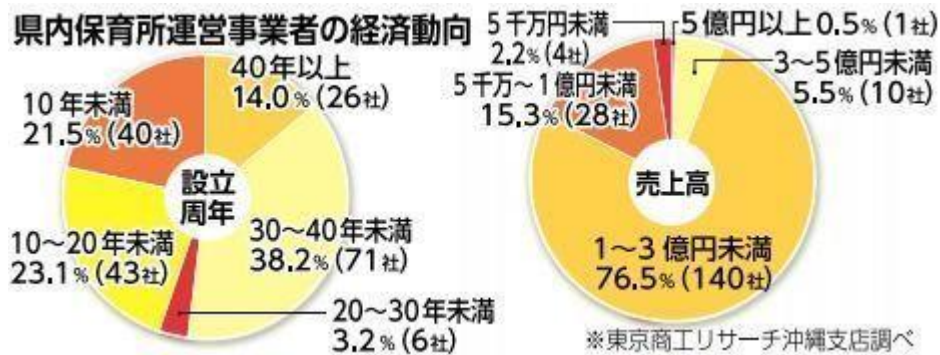
## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3495号 2017.2.1 発行

### 保育所 82%が黒字 沖縄県内 15年度、16年建築は50棟超 市場拡大で増益が66%

琉球新報 2017年1月31日

東京商工リサーチ沖縄支店は30日、同社のデータベースに収録されている沖縄県内の保育所運営事業者の経済動向について発表した。収録されている事業者186社のうち、売上高などを公開していない事業者を除き、2015年度に黒字だったのは180社中148社で、全体の82・2%を占めた。売上高トップはハイジ福祉会（浦添市）の8億623万円だった。待機児童が社会問題になる中、保育所市場は拡大傾向にあり、16年の1年間で建築された保育所は50棟を超えている。



の1年間で建築された保育所は50棟を超えている。

186社を法人格別で見ると、社会福祉法人が180社と全体の96・8%を占めた。補助

金など制度資金を受けられる認可事業者として登録することが定着していることが背景にある。

設立の最長はわかば保育園を運営するわかば友の会（那覇市）で、今年で設立48年を迎える。16年1～10月にかけて、保育事業を目的に新設した法人は88社あった。

黒字事業者のうち、収益の最高額は9967万円で、1億円を超えた事業者はなく、1千万円未満が最多の83社で、全体の45・4%を占めた。

2期連続黒字で増益となったのは69社、前期赤字から黒字転換したのは29社で、黒字事業者の66%となる計98社が増益となった。売上高では、1億～3億円未満が最多の140社で、増収となった事業者は126社だった。

保育所事業者の黒字率は、県内の普通法人の黒字率（37・4%）を44・8ポイント上回っており、東京商工リサーチ沖縄支店は「認可保育所がほとんどを占める保育所事業者の収益環境は非常に良好な状態と言える」と指摘した。

### 突然の保育園閉園に保護者ら困惑…津市が受け入れ施設の調整など対応急ぐ

産経新聞 2017年1月31日

3月で閉園することが突然発表された「さつき保育園」。保護者らに困惑が広がっている＝津市（写真：産経新聞）



市では、同園側の申し出を受けて県と対応などを協議。また、市は保育環境の確保に努めるため、同園に4月から入園を希望していた16人について、同園以外の保育施設への利用調整を始めた。さらに、同園の在園児で4月以降も保育が必要という57人について、他の施設で受け入れが可能かどうかなどの調整を進めている。

### 全員転居、事実上の閉鎖 小山の特養

佐野、小山両市で特別養護老人ホーム（特養）「静山会」（佐野市奈良沢町）が経営難を理由に各施設を閉鎖したいとの意向を県などに伝えた問題で、入所者26人の転居を進めていた同市横倉の特養「横倉の里」で30日、最後の入所者が市内の別施設に引っ越した。2015年5月の開所からわずか1年8カ月。入所者はいなくなり、事実上閉鎖された。

午前9時20分、開設時から入所するという80代女性が車いすで送迎車に乗り込んだ。「バイバイ」「元気でね」。職員約10人が玄関先で見送り、施設を後にする車に手を振り続けた。涙ぐむ職員の姿もあった。

下野新聞 2017年1月31日

など入所3施設を運営する社会福祉法人



### 生後6ヵ月で正義感芽生える 京大、アニメ実験で解明 京都新聞 2017年1月31日



正義の感覚を検証した乳児対象の実験の様子。20人中17人は、弱者を助けたキャラクターを選んだ（明和教授提供）

弱きを助ける正義の感覚は、少なくとも生後6ヵ月までに芽生えていることを、京都大教育学研究科の鹿子木康弘・元助教や明和政子教授らのグループが、乳児たちが参加した実験で明らかにした。人が「正義の味方」を好む理由の解明につながる成果で、英科学誌ネイチャー・ヒューマンビエイビアで31日発表する。

これまでの研究で、就学前の3～5歳児の段階で、いじめられている人形をいじめる人形から守ろうとすることなどが分かっているが、このような傾向がいつから備わるのかはよく分かっていなかった。

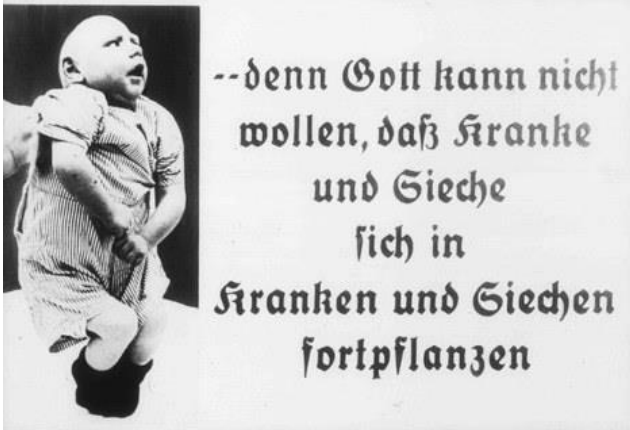
グループは、二つのキャラクターの片方がもう片方を追いかけて回して攻撃している時に、「攻撃を止めに入る」または「何もしない」キャラクターがさらに登場するアニメーションを作成した。この2種類のアニメを6ヵ月の乳児計20人に4回ずつ見せた後、攻撃を止めに入ったのと何もしなかったキャラクターの実物2体を見せた。

その結果、17人は攻撃を止めに入った方を選んだ。キャラクターの色や動きに対する乳児の志向性などを排除して詳しく検討した上で、乳児は「弱者を助ける正義の味方を好む」との結論が得られたという。

いじめとの関連について、明和教授は「人は学習せずとも生来的に正義を肯定する性質

を持つが、暴力シーンを見るなど育つ環境の中でその性質が変わるのかもしれない」と話している。

## 20万人以上障害者が安楽死、調査へ



毎日新聞 2017年1月31日  
T4作戦の宣伝のためナチスによって製作された映画の一場面。ドイツ語で「神は病んでいる者の繁殖を望むはずがない」と記されている＝米国ホロコースト記念博物館提供  
ドイツの研究機関、「負の歴史」に向き合う

ナチス政権下で20万人以上の障害者が強制的に安楽死させられた事件を巡り、ドイツを代表する研究機関・マックスプランク研究所が近く、犠牲者の生涯や脳などの人体標本の行方について、外部研究者による委員会を設けて実態調査を始めることが分かった。同研究所は犠牲者の人体標本を使って

医学研究を進めた経緯があり、戦争犯罪に加担した「負の歴史」に向き合う取り組みだ。【千葉紀和】

## 「前代未聞の虐待」乳児に覚醒剤、20年求刑

読売新聞 2017年01月31日

生後3か月の男児に覚醒剤を投与して殺害したとして、殺人罪と覚醒剤取締法違反（使用）に問われた熊本県益城町、無職吉村天翔被告（25）の裁判員裁判が31日午前、熊本地裁（溝国禎久裁判長）であった。

検察側は「乳児に毒物を投与する極めて悪質な犯行で、前代未聞の虐待事案」として、懲役20年を求刑した。弁護側は「被告を犯人とするには合理的な疑いが残る」と無罪を主張した。判決は2月8日に言い渡される予定。

起訴状によると、吉村被告は2015年9月4日午前5時頃～午後0時20分頃、熊本市東区のホテルで、一緒にいた20歳代の知人女性の長男、西田悠真ちゃんの口から覚醒剤を投与し、覚醒剤中毒による循環障害などで殺害したとしている。

検察側は論告で、自ら摂取できないはずの悠真ちゃんの胃から覚醒剤成分が検出され、吉村被告が事件前後に「赤ちゃんに覚醒剤を飲ませた」などと友人に話していたと指摘。「吉村被告が覚醒剤を飲ませた以外に考えられない。自身も覚醒剤を常用しており、乳児に投与すると死亡する危険性も認識していた」と主張した。動機は「直前に口論となっていた知人女性への腹いせ」とした。

弁護側はこれまでの公判で、事件当時、吉村被告は眠っており、事件について「何も知らない」と母親に話していたと反論。知人女性が覚醒剤を誤って飲ませた可能性もあるとし、「吉村被告が投与したという決め手の証拠がない」と主張している。

## 厚労相 高齢者の虐待死防止に向け取り組み強化

NHKニュース 2017年1月31日

塩崎厚生労働大臣は、参議院予算委員会で、介護疲れによって家族の命を奪う「介護殺人」が相次いでいることを踏まえ、新年度（平成29年度）から、高齢者が虐待によって死亡した事案の分析などを行い、未然に防ぐ取り組みを強化したいという考えを示しました。

高齢者が一緒に暮らす家族などから虐待を受けた件数は、平成26年度、全国でおおよそ

1万6000件に上り、中には、介護疲れによって家族の命を奪う「介護殺人」にまで至るケースも相次いでいます。

これを踏まえて、塩崎厚生労働大臣は、午前の参議院予算委員会で、高齢者への虐待を未然に防ぐための取り組みを進めるよう、去年2月に自治体に通知したことを説明しました。

そのうえで、塩崎大臣は「新年度（平成29年度）には、高齢者虐待における死亡事案などの事例の分析を国としても新たに実施する。その分析結果を自治体に周知し、未然防止に向けて取り組んでいきたい」と述べました。

## 2017年4月から介護報酬1.14%上げ 介護職員の賃金アップへ

福祉新聞 2017年01月31日 編集部  
報酬引き上げを了承した介護給付費分科会

厚生労働省は18日、介護職員の月給を1万円相当増やすため、2017年4月に介護報酬を1.14%引き上げる方針を社会保障審議会介護給付費分科会に示し、了承された。現行の処遇改善加算Iを拡充して新たな加算を設ける。各サービスの加算率は訪問介護13.7%、認知症グループホーム11.1%、特別養護老人ホーム8.3%など。



新加算は勤務年数などによる昇給制度を設け、就業規則などに記載し全介護職員に周知することが要件となる。介護職員のみが対象。厚労省は、全国の事業所の7割程度が新加算を取得すると見込む。

これにより処遇改善加算は17年4月から計5区分になる。新加算がIとなり、現行の加算IはIIに、以下番号が一つずれる。

介護報酬の改定は3年に一度で次は18年4月だが、今回は政府のニッポン1億総活躍プランに基づき臨時で改定される。

## 東京パラ目指そう 兵庫県知的障害者陸上協が発足

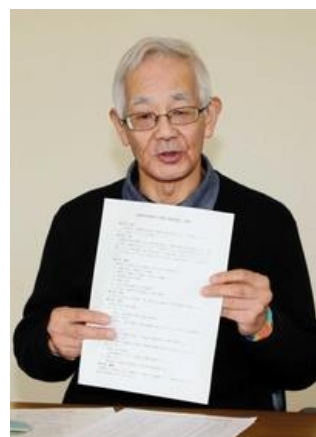
神戸新聞 2017年1月31日



協会発足日の記録会に出場した選手ら＝昨年6月4日、明石公園陸上競技場（提供写真）

兵庫県知的障がい者陸上協を発足させ、規約を手に意気込みを語る稲見臣二理事長＝三木市

知的障害者が陸上競技に励む環境を整えようと、特別支援学校元教員らの尽力で「兵庫県知的障がい者陸上競技協会」（会長＝武田政義元兵庫県教育長）が本年度発足し、活動が本格化している。昨年6月の結成から半年が過ぎ、その間には5度の記録会や大会を実施して登録選手が約60人に上り、県内から好記録も誕生した。（井川朋宏）



生した。（井川朋宏）

NPO法人日本知的障がい者陸上競技連盟によると、対象を知的障害者に絞った都道府県単位の協会は千葉、大阪に続き、兵庫で3例目とみられる。

発起人の稲見臣二理事長（64）＝三木市＝は三木特別支援学校校長だった7年ほど前、有望な知的障害者の短距離選手を指導。県内で大会が少なく、卒業後の練習も困難なこと

を痛感して地元クラブを発足させた。いなみ野特別支援学校元教諭の藤本悦子副理事長（65）＝加古川市＝も協力し、県全域に広げた組織化を進めた。

同協会が主催することで大会数を増やすと、陸協登録選手は徐々に増加。主催以外の大会の案内も行った。

昨年7月の日本ID（知的障害者）選手権には、県勢で前年から大幅増の7選手が参加標準記録をクリアして出場を果たした。昨年12月にはハーフマラソン女子で、兵庫の上月香奈選手（アスリート倶楽部翼）がID日本新記録（当時）を樹立した。

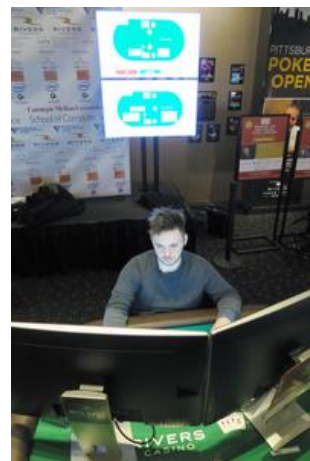
競技の普及とレベル向上は着実に進んだ。稲見理事長は「選手が水を得た魚のように、持てる力を発揮する姿を見ることが出来る。陸上生きがいにゃればいい」と目を細める。トップ選手育成も見据え、藤本副理事長は「オール兵庫で取り組み、東京パラリンピックに代表選手を送り出したい」と力を込めた。

### AI、ポーカーでプロ4人に圧勝 2億円超のチップ獲得 ピッツバーグ＝小林哲



朝日新聞 2017年1月31日  
 カジノで人工知能とポーカーの対戦をするプロ。二つの画面で同時に二つのゲームを進めていく＝ペンシルベニア州ピッツバーグ、小林哲撮影

人工知能（AI）がポーカーのトッププロ4人と競う試合が米国であり、20日間の対戦で獲得したチップ額でプロに圧勝した。囲碁や将棋でもAIがプロを破



る例が相次いでいるが、相手の持ち札がわからないポーカーは先を読むのが難しく、より複雑な判断が必要とされる。ビジネス

の価格交渉や軍事戦略の決定など、実社会の様々な意思決定に応用できる可能性があるという。

このAIは、カーネギーメロン大（ペンシルベニア州）が開発した「リブラトゥス」。同州ピッツバーグのカジノで今月11日から30日まで、「テキサスホールデム」と呼ばれるポーカーで、プロ4人とAIがそれぞれ1対1でチップを賭けるゲームを計12万回繰り返した。

各自2枚ずつ配られる手札と、テーブル上の共通札5枚からより強い組み合わせを作り、チップを賭けていく。リブラトゥスは20日間で4人のプロ全員に勝ち越し、総額176万ドル（約2億円）以上のチップを獲得した。チップは仮想で実際に現金に換えられる



るわけではない。1回ごとの勝負は運に左右されるが、ゲームを繰り返すことで統計的にもプロとの実力差が裏付けられたという。

## 16年の求人倍率 1.36 倍、25 年ぶり高水準 失業率は 3.1% に改善

日本経済新聞 2017 年 1 月 31 日

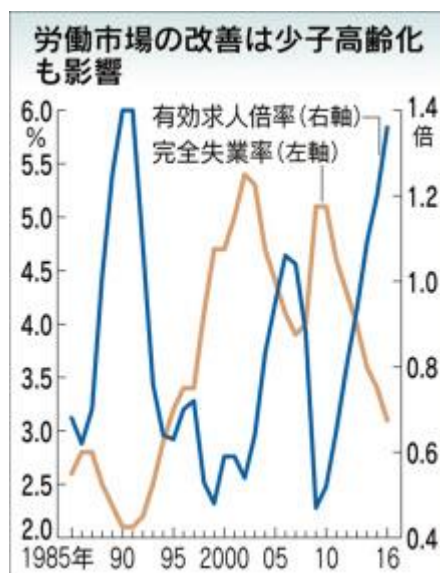
厚生労働省が 31 日発表した 2016 年の有効求人倍率は 1.36 倍と前年比 0.16 ポイント上昇し、1991 年 (1.40 倍) 以来 25 年ぶりの高水準となった。総務省が発表した 16 年の完全失業率は 3.1% と 0.3 ポイント改善し、94 年 (2.9%) 以来 22 年ぶりの低さ。バブル末期並みの雇用情勢だが、景気の緩やかな回復に加え、少子高齢化で人手不足感が強まっている面がある。

有効求人倍率の改善は 7 年連続。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も 2.04 倍と 91 年以来の高水準となった。業種別の新規求人数をみると、教育・学習支援業 (8.9% 増) や医療・福祉業 (7.1% 増) などが目立った。

完全失業者数は 208 万人と 14 万人減少した。就業者数は 6440 万人と、前年に比べ 64 万人増加した。15~64 歳の人口に占める就業者の割合は 16 年平均で 74.3% で、比較可能な 68 年以降過去最高の水準だ。

内訳をみると男性が 17 万人増だったのに対し、女性は 47 万人増加した。年齢別にみると 15~64 歳の 27 万人増に対し、65 歳以上は 37 万人増えた。15~64 歳の生産年齢人口は 16 年は 7633 万人で、10 年前と比べると 771 万人減った。今まで働いていなかった高齢者や女性が働き始めたことが雇用情勢の改善につながっている。

同時に発表した 16 年 12 月の有効求人倍率 (季節調整値) は前月比 0.02 ポイント上昇の 1.43 倍だった。91 年 7 月以来 25 年 5 カ月ぶりの高水準だった。正社員の有効求人倍率は 0.92 倍と過去最高で、就業地別の有効求人倍率は 9 カ月連続で全都道府県で 1 倍を上回った。12 月の失業率 (同) は 3.1% と前月と同じだった。第一生命経済研究所の新家義貴首席エコノミストは「年内にも 2% 台に突入する可能性が高い」と指摘する。



## 理学療法士など 124 人不足 県、人材確保に懸命

本海新聞 2017 年 1 月 31 日

理学療法士や作業療法士など身体機能を回復、維持するためのリハビリを支援する医療系専門職が、鳥取県内で不足している。県が昨年度実施した調査では 124 人足りず、前年度 (89 人不足) から拡大。団塊世代が一斉に後期高齢者となる「2025 年問題」を控えて今後さらに需要増が見込まれ、県は修学資金の貸付制度を設けるなど人材確保に懸命だ。

タオルを使った体操の指導をする岩城さん。施設に理学療法士は 1 人しかいないため、利用者一人一人に関わる時間が限られるという=鳥取市津ノ井のアクティブ津ノ井

調査は昨年 9 月、県内の病院や診療所、高齢者施設など 338 施設を対象に実施。回答のあった 216 施設が配置している専門職は理学療法士 684 人、作業療法士 478 人、言語聴覚士 167 人の計 1329 人で、前年同期 (1268 人) より 61 人増えた。

一方で充足率は 91.5% (前年同期 93.4%) と下がっており、高齢者の増加などを背景に高まる需要に対し、供給が追いついていない状況が浮き彫りとなった。

充足率を地域別にみると、西部 93.7%、中部 92% に対し、東部はやや低く 88%。



2025年に向けた人員体制については、72施設(33・3%)が「将来的に増員が必要」と回答した。

県医療政策課は「不足が続けば在宅療養などに支障が出る可能性もある」と危惧するが、人材不足はすでに現場に影響を落としている。

鳥取福祉会が運営する鳥取市津ノ井の機能訓練型デイサービス「アクティブ津ノ井」(定員30人)には理学療法士は岩城和哉さん(31)1人。岩城さんは「代わりがないので利用者一人一人に関わる時間が十分確保できないし、研修に参加すれば休日もなくなる」と厳しい状況を打ち明ける。

同会の担当者は「特別養護老人ホームやデイサービスなど5カ所の施設に理学療法士または作業療法士を1人ずつ配置しているが、ぎりぎりの状態。せめて各施設に2人は必要」と話す。(中村宏)

### 少年法の適用年齢引き下げ是非、法制審に諮問へ 法務省 金子元希

朝日新聞 2017年1月31日

法務省は31日、少年法の適用年齢を18歳未満へ引き下げるかどうかや、懲役刑と禁錮刑を一本化するかなどについて、法相の諮問機関「法制審議会」に2月9日に諮問する方針を明らかにした。論点が多いため、結論が出るのは来年以降とみられる。

金田勝年法相が31日、閣議後の記者会見で明らかにした。金田法相は「少年法の範囲を現行法のまま維持するかどうかにとどまらず、成長過程の若年者をいかに取り扱い、改善更生、再犯防止を図るかという大きな問題だ」と述べた。

同省は1年にわたり省内で少年法をめぐる検討を続け、昨年12月に報告書を公表。弁護士や大学教授、福祉関係者らに聞き取りをしたところ、18歳未満への適用年齢引き下げは専門家の間でも賛否が分かれた。

選挙権年齢が18歳以上になったことなどを踏まえ、引き下げに賛同する意見がある一方、少年院送致などの保護処分を受けてきた18、19歳が成人と同じ刑事裁判を受けることで、立ち直りへの影響を懸念する声が上がっている。法制審では、引き下げの是非を議論する見込みだ。

また、同省は仮に引き下げた場合、18、19歳の更生を促す対策を併せて検討してきた。「受刑者も少年院で行う内容の教育を受けられるようにする」「現行の少年法と同様、家庭裁判所の調査や審判を経て、少年院送致ができるようにする」などの案が出ており、法制審ではこうした点も議論することになる。

このほか、刑罰全体を見直し、刑務所で過ごす懲役刑と禁錮刑を廃止し、一本化することも論点になる見通しだ。懲役刑は刑務所内で作業が義務づけられ、犯罪からの改善プログラムや学習指導にあてる時間が限られている。同省は、若者にとどまらず、増加している高齢の受刑者なども含めて、その特性に応じた柔軟な仕組みづくりを検討している。(金子元希)

#### ■法制審で議論される主な項目

①少年法の適用年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に引き下げるかどうか

②引き下げた場合に18、19歳への対策をどうするか

- ・受刑者も少年院で行う内容の教育を受けられるようにする
- ・引き下げ前と同様に、家庭裁判所の調査や審判を経て少年院に入れるようにする
- ・懲役刑と禁錮刑を一本化し、再犯防止の教育などに柔軟に時間をあてられる新たな刑罰制度を設ける
- ・保護観察付きの執行猶予判決を受けた人が再犯をしても、再び執行猶予を付けて社会内での立ち直りを促す

(※20歳以上を対象に含めることも検討する)

## マイナンバーカード交付7.6% 利点見えず低調

神戸新聞 2017年1月31日

マイナンバーカードの 付加サービス導入状況
住民票など各種証明書のコンビニ交付 神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、 伊丹市、加古川市、赤穂市、宝塚市、三木市、 川西市、小野市、淡路市、宍粟市、たつの市、 猪名川町、播磨町、太子町、 ※高砂市、※三田市、※丹波市、※南あわじ市、 ※加東市
印鑑登録証 加西市、たつの市
図書館カード 姫路市、西宮市、※福崎町
証明書自動交付機での各種証明書交付 西宮市、洲本市、加西市

(※は導入予定)

国内に住む全ての人に12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度で、希望者に無料配布するマイナンバーカード（個人番号カード）の兵庫県内の交付率が、昨年12月末時点で県人口の8.7%にとどまることが県のまとめで分かった。今年1月で交付開始から1年。41市町中20市町が、コンビニでの証明書交付など付加機能を導入しているが、身分証の他に利点が見えにくいことが影響しているとみられる。

マイナンバーカードは個人番号や生年月日、顔写真などが入ったICカード。インターネットの確定申告などで利用できる。全国平均の交付率は、県内よりもさらに低い7.6%。

県内でカードに付加機能があるのは、住民票などのコンビニ交付＝18市町▽印鑑登録証＝2市▽図書館カード＝2市だった。

交付率の最高は、播磨町の13.8%。交付開始とほぼ同時の昨年1月20日にコンビニ交付を導入し、役場で顔写真の無料撮影、自治会の回覧での啓発などに取り組んだ。2番目の芦屋市は11.8%。休日や地域の集会所での申請受け付け、無料の顔写真撮影などを実施していた。

低かったのは、福崎町＝4.9%▽南あわじ市＝5.0%▽西脇市＝5.4%—など。

今年7月には、行政機関の照会記録を本人が確認できるサイト「マイナポータル」が本格運用され、保育園入所など子育てに関する電子申請がカードで順次できるようになる予定。健康保険証としての活用も議論されている。

一方、県内の市町には住民から「カードが紛失や盗難に遭えば、個人番号で預貯金などの情報が全て分かってしまうのではないか」など誤解した問い合わせもあり、制度の浸透に課題を残す。（斉藤正志）

## セブンイレブン 病欠のバイトから罰金とる

ytv ニュース 2017年1月31日

セブンイレブンの店舗が風邪で休んだアルバイト店員から罰金をとっていたことが分かった。セブン&アイ・ホールディングスによると今月26日、東京・武蔵野市の加盟店でアルバイトとして働いていた16歳の女子高校生が風邪で2日間欠勤したとして9350円の罰金をとっていたという。給与明細では実際に働いた25時間分の給料2万3375円が書かれていたが、そこから9350円が差し引かれ手書きで「ペナルティー」などと書かれたメモが貼られていたという。店側は「休む代わりに働く人を探さなかったペナルティー」と説明したという。セブン&アイ・ホールディングスは労働基準法違反に当たると判断し店に返金を指示。「大変申し訳ない。法令順守を徹底します」としている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行